

さいたま市長 1 月定例記者会見

平成 27 年 1 月 30 日（金曜日）

午後 1 時 30 分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の埼玉新聞さん、進行をよろしくお願いたします。

○ 埼玉新聞 1 月の幹事社を務めます埼玉新聞と申します。よろしくお願ひします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 こんにちは。
大寒の暦どおり厳しい寒さが続いておりますが、来週の 2 月 4 日にいよいよ立春を迎えます。ほっと一息つくような気持ちを抱く方のほうが多いのではないのでしょうか。

春といえば、先週、春の選抜高校野球の代表に浦和学院高等学校が選ばれたとの発表がございました。2 年前、紫紺の優勝旗をここさいたま市に持ち帰ったあの感動を、再び 126 万さいたま市民の皆さんとともに分かち合えることを今から楽しみにしております。

しかし、その一方で今週もインフルエンザ流行警報が出ております。ピークの山は越えたように見えたのですが、また増加に転じるなど、インフルエンザは流行のさなかでございます。暦の上では春が目の前に来ているとはいえ、まだまだこれから寒さも空気の乾燥も続くと思ひます。インフルエンザをうつされない、うつさないことがお互いに大切です。市民の皆様には、本格的な春が来るまで油断なさらず、健康でお過ごしいただきたいと思ひます。

市長発表：議題「さいたま市議会 2 月定例会提出議案について」

今日の議題は、平成 27 年 2 月定例会提出議案の概要についてでございます。

平成 27 年さいたま市議会 2 月定例会を 2 月 4 日に開会いたします。提

出議案数は88件、予算議案が35件、条例議案が31件、一般議案が6件、道路議案が2件、そして人事議案が14件となっております。

まず、平成27年の当初予算案の特徴についてご説明をさせていただきますと思います。平成27年度当初予算は、予算要求時点では多額の収支不足が生じる厳しい予算編成となりましたが、次の特徴ある予算としたところであります。

まず、1つ目ではありますが、「総合振興計画後期基本計画実施計画」やしあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」、選ばれた都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を着実に推進する予算、2つ目が、特に「教育」、「健康・スポーツ」、そして「環境」といった本市の強み、そして可能性といったものを伸ばしていく施策に予算を重点的に配分したものとなっております。

そして、3つ目が「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を本格的にスタートさせるなど、子や孫の世代へ安心安全を引き継ぐためのこれからの100年を見据えた重要な第一歩となる予算であります。

そして、4つ目が高品質経営市役所への転換を目指す「行財政改革推進プラン2013」の取り組みを進めることによって、財源の確保、コスト削減を図った予算となっております。

次に、予算規模でありますけれども、一般会計予算では4,560億円、前年度と比較しますと1.9%の減ということになっております。

続きまして、特別会計予算につきましては、前年度と比較しまして2.5%の増、そして企業会計としては1,215億169万4,000円、2.6%の増ということになっております。

全部合わせまして9,007億7,469万4,000円、これは前年度と比較しまして0.2%の増ということで、この9,000億円台になったというのは過去最大規模の予算ということになります。

一般会計につきましては、前年度の新クリーンセンターの整備事業や臨時福祉給付金給付事業等、特殊要因もあり、前年度比で1.9%減の4,560億円となりました。

なお、前年度の特殊要因185億円を除きますと2.1%の増という予

算となっております。

また、特別会計におきましては、国民健康保険事業特別会計の増などによりまして、前年度比2.5%（増）の3,237億7,300万円となっております。

また、企業会計につきましては、下水道事業会計における施設老朽化対策事業の増などによりまして、前年度比2.6%の増ということでありませう。

次に、主な新規事業、拡大事業等についてご説明させていただきます。

まず、1番目は低炭素に暮らす都市へ「水素をエネルギーとする自動車の普及」であります。環境未来都市推進事業として4,788万9,000円、次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業として1億4,242万6,000円の合計1億9,031万5,000円を計上し、低炭素でエネルギーセキュリティの確保された環境未来都市の実現を目指し、水素ステーションの整備や燃料電池自動車導入補助制度の創設など水素をエネルギーとして活用し、地域におけるさまざまなエネルギーのスマート化を推進してまいります。

続きまして、2つ目は新待機児童ゼロプロジェクト「保育所定員の大幅増」であります。特定教育・保育施設の整備による定員拡大として24億5,409万6,000円を計上しております。

保育所待機児童の解消を図るために、保育需要の高い地域に認可保育所を整備する社会福祉法人等に施設整備費等を補助することによりまして、認可保育所の定員を1,120人増加させてまいります。

そして、3番目としましては、楽しく歩いて健康づくり「スマートウェルネスさいたま」でありまして、これは健幸サポート事業・健康マイレージ事業として3,168万3,000円を計上し、歩数計と体組成計で体の状態等を見える化する健幸サポート事業によりまして、市民の健康づくりを支援するシステムを構築するとともに、健康マイレージの制度設計を行うなど、スマートウェルネスさいたまの取り組みを推進してまいります。

続きまして、4番目でございますが、グローバル人材育成のための全国に先駆けた「新しい英語教育」を推進してまいります。英語教育充実推進事業として1億8,357万1,000円を計上し、グローバル人材を育

成するための新しい英語教育の実施に当たりまして、9年間を見通した英語教育のカリキュラムの開発、研究開発モデル校への外国語指導助手（ALT）の配置や教員研修を実施してまいります。

そして、5番目が特色を生かした魅力あふれる市立高等学校へ。市立高等学校特色ある学校づくり事業として4,823万円を計上し、浦和南高等学校の校庭人工芝の改修設計、大宮北高等学校の理数科ネットワークシステムの構築、大宮西高等学校のグローバル人材育成のための海外研修補助の充実など、市立高等学校の特色を生かした魅力あふれる学校づくりを推進してまいります。

次に、6番目でございますが、市民マラソン・国際女子マラソンの開催で「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」へでございます。さいたまシティマラソン事業として1億5,014万3,000円を計上し、市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまちさいたま」を国内外にアピールできる市民フルマラソン、国際女子マラソンを同時開催してまいります。

次に、7番目、国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催で文化芸術都市へ。さいたまトリエンナーレ事業として1億2,226万5,000円を計上し、文化芸術都市創造のための象徴的、また中核的事業となる国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催に向けまして機運の醸成のためのイベントの開催、またアーティストの招聘、滞在制作準備、広報、PR活動などを実施してまいります。

次に、8番目でございますが、最先端の環境未来都市実現へ「アーバンデザインセンターみその」。(仮称)アーバンデザインセンターみそのの設置として1億3,220万1,000円を計上しまして、世界に通じる最先端のまちづくりを推進するために、先行的に浦和美園地区におきまして、地域のエネルギー利用の最適化、さまざまな地域サービスの創出・提供、情報発信の拠点となる「(仮称)アーバンデザインセンターみその」を産学公連携によって設置いたします。

そして、9番目でございますが、バスがつなぐ都市のかけ橋づくり「長距離バスターミナル検討」でございます。長距離バスターミナル整備検討

として864万円を計上し、さいたま新都心の交通拠点性の機能を高めるため、長距離バスや観光バスが停留できる長距離バスターミナルの整備に向けた基本計画を策定してまいります。

そして、10番目、自転車ライフを楽しめるまちへ。自転車政策事業として5億6,474万9,000円を計上し、自転車政策を体系的にまとめた「自転車まちづくりアクションプラン」を策定し、コミュニティサイクルの地域拡大やレクリエーションルートの策定などを検討し、安全で元気な自転車のまちに向けた取り組みを推進してまいります。

続きまして、11番目は、さいたま発の「環境技術イノベーション」でございます。環境技術産業推進事業として3,039万9,000円を計上し、環境未来都市を目指す特区制度を活用して新しいモビリティ技術の社会実験を実施するなど、産学官連携で環境分野の新技术創出に取り組んでまいります。

そして、12番目は、医療ものづくりはさいたまから。さいたま医療ものづくり都市構想推進事業として5,142万6,000円を計上し、さいたま医療ものづくり都市構想のもと、医療機器関連分野への新規参入、事業拡大支援のため、医工のマッチングなど入口支援に加え、医療機器の市場化等に向けた出口支援を新たに実施してまいります。

13番目は、安心して避難ができる災害に強い都市へ。(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業として2億8,300万円を計上し、さいたま新都心の広域防災、医療拠点を補完するオープンスペースを確保するとともに、市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備してまいります。

続きまして、14番目は、スピーディーで実証的な都市経営へ。さいたまシティスタットの推進として400万円を計上いたしております。市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として活用する「さいたまシティスタット」を構築、推進してまいります。

最後に、15番目として、子や孫の世代に安心安全な施設を引き継ぐためということで、公共施設マネジメント計画の予防保全の取り組みとして12億5,551万8,000円を計上し、予防保全のモデル施設とし

て選定した公民館4施設、保育園2施設について、中規模修繕、大規模改修工事を実施するとともに、躯体の健全性の調査、修繕・改修の設計等を実施してまいります。

最後に、主な条例議案についてご説明をさせていただきます。

まず、1つ目がさいたま市事務分掌条例の一部を改正する条例案でございます。市長マネジメントの強化充実を図るために、都市戦略本部の機能を強化するとともに、市民協働のさらなる推進、またスポーツ・文化施策の取り組み強化を図っていくために、局相当の組織として市民局及びスポーツ文化局の設置等、条例の一部を改正するものでございます。

2つ目は、さいたま市文化芸術都市創造基金条例の設置についてでございます。市民の文化芸術活動支援等、文化芸術都市の創造に向けた施策の推進に必要な経費の財源に充てるための基金を設置するために条例を制定するものであります。

そして、3つ目はさいたま市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例でございます。これは、要領により進めてまいりました産業廃棄物処理施設の設置等に関する事前協議制度を見直し、事業計画者と関係住民等の相互理解を促進するために新たな事前協議制度について条例を制定するものであります。

議案の説明については以上でございます。

議題に関する質問

- 埼玉新聞 ありがとうございます。
それでは、議題について、幹事社からまず何問か質問させていただきます。今回の当初予算、何かキャッチフレーズとかをつけるとしたら、どのようなことが予定されるでしょうか。
- 市 長 これからの100年に向けてのステップ予算と位置づけたいと思います。昨年は、選ばれる都市になるためのホップ予算と言っておりまして、ホップ・ステップのステップの段階と位置づけて、これからの100年に向けてのステップ予算、さいたま市が持続可能な発展を遂げるためのそういうキャッチフレーズにしたいと思います。
- 埼玉新聞 それで、全体を見渡して自己採点すると、何点ぐらいつけられる予算だ

とお考えでしょうか。

- 市長 85点ぐらいでしょうか。
- 埼玉新聞 おおむね合格というか、満足されているということでしょうか。
- 市長 大変厳しい財政状況の中ではありましたけれども、施策の優先順位などをつけさせていただきまして、その中で完全に満足できるとは言えないかもしれませんが、大方それに沿った予算編成ができたと感じております。
- 埼玉新聞 それから、ステップ予算ということですが、いろいろある施策の中で今回特に市長が目玉だと考えるものや思い入れの強いものは何で、それはどういった理由からでしょうか。
- 市長 先ほど(15)ですか、いろいろ説明をさせていただいたりもしましたけれども、まず1番目として言うと、「さいたまシティスタット」についてであります。これが400万円ということで、予算としてはそれほど大きくありませんけれども、これからさいたま市が持っているいろいろなデータ、あるいは市民からの声なども含めて、しっかりと活用して、タイムリーに、またよりスピーディーに行政としても対応ができるというシステムを構築していきたい。また、常にデータとか、あるいは実証的なものを踏まえて政策決定をしていく、あるいは政策の立案をしていくという形に、より一層していきたいと思っております、そのために「さいたまシティスタット」ということを、1年で完結するわけではありませんけれども、取り組んでいくことで、よりスピーディーな都市経営ができていくのではないかと考えております。

また、それ以外についても、1つは環境未来都市推進事業ということで、水素ステーションの整備、あるいは燃料電池車への補助制度など、全国でも先進的な取り組みをしていると思っておりますし、あるいは懸案であります待機児童(対策)をゼロプロジェクトの中で進めておりますが、来年度に向けて1,120人という大幅に定員を増加して整備していくということも大変思い入れの強い事業だと思っております。

また、たくさんあるので、言い切れないところもありますけれど、環境未来都市に関連して言いますと、もう一つ、「アーバンデザインセンターみその」ということも申し上げました。これは、特区の一つの具体的な目玉

になってくるだろうと思っています。それは、各家で地産地消型の太陽光発電を中心としたエネルギーシステムをコミュニティ間で融通し合ったり、あるいはそれだけではなくてプラスアルファのさまざまなサービス、地域でのいろいろなデータに基づいたサービスを提供できる新しいライフスタイルをつくり出せる、そのためのある意味では大きな試みであろうと思っております。これも大変画期的な事業であると認識をしております。

また、本番は2016年ではありますが、さいたまトリエンナーレ事業、これはさいたま市が文化芸術都市として全国に発信するさいたま市としても大変大きな、また力を入れていく事業でありますので、こういった事業もそうだろうと思っています。

また、新しい英語教育、これも国として5年生から取り組むということではありますが、さいたま市としては1年生から、しかもカリキュラム、英語の科目として取り組んでいくということでは、全国で初めての取り組みになると思っておりますので、そういったことも私にとっては大変思い入れの強い事業だと思っております。

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

議題について、各社さん、いかがでしょうか。

○ 読売新聞

読売新聞と申します。よろしく申し上げます。

収入のほうの関係なんですけど、市税収入なんですけれども、過去最大の市税収入が見込まれるということで、その要因と、それから今全国的に人口減に悩んでいる自治体が多い中で、さいたま市は数少ない人口増加地域だと思うんですけども、そういった点も含めまして、市税が増えることの評価というものをお願いいたします。

○ 市長

大きな要因としては、個人の市民税収入が増ということですから、今人口減少、消滅可能性都市などがさまざま議論されている中で、さいたま市は今人口がまだ増えているという状況がありますので、そういう意味では大変恵まれた環境にあると認識をしています。ただ、もう一方で、この人口の伸びはもう10年ぐらいいくのではないかと推計をしておりますけども、実際には65歳以上の年代が増えてくると生産年齢人口は減ってくるというのが傾向としてありますので、そういった傾向も踏まえてさまざまな対応をとっていく必要があると認識しております。ですから、単純

に人口が増えているということだけで喜ぶわけにもいかずに、そういったことについての対応ということもあわせて考えていかななくてはいけないと認識しております。

○ 読売新聞 わかりました。ありがとうございます。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

新規事業というのがちょっと数的には少ないかなというふうな印象を受けたんですけども、先ほど市長がステップ予算とおっしゃっていたんですが、昨年度からの継続というか、それを伸ばすような予算にしたというお考えなんですか。

○ 市長 これまでいろいろ計画ベースでやってきたものがだんだん形になってあらわれて、それを推進していくための予算ということが言えると思いますけれども、新しいものについてもそれなりに盛り込んであるつもりではあります。ただこれまでやってきたものがだんだん形になり、そして計画がつくれ、実際にいろいろな形に見えてくるという、そういう予算になると思います。

○ 読売新聞 読売新聞です。2点お伺いします。

まず、市債の件なんですけれども、一般会計で見ると、ほかの政令市と比べて、非常に市債の残高が少ないというか、1人当たりで換算しても非常に少ない状況だと思うんですけども、これについての市債の残高についての市長の評価と、あともう一点が、基金の残高を見ると、例えば一般会計ベースでいえば、見込みで言うと、来年度の見込みで700億円ぐらい減ることになっていますけど、そのあたりの評価をどのようにされていらっしゃるでしょうか。2点お願いします。

○ 市長 まず、1人当たりの市債残高、昨年度ベースですと、20ある政令市の中で現状としては一番少ないという状況ではあります。

ただ私たちとしては、以前から、今後見込まれていく人口の高齢化であったり、あるいは施設の老朽化ということについて、結構早いタイミングからいろいろそれらを意識して財政運営を行っており、比較的健全性というものも意識して毎年予算を組ませていただいているということがそういった形であらわれているのではないかと考えております。

それから、2つ目の基金残高でありますけれども、予算ベースですと、

かなり減るといふ部分もありますけれども、最終的な執行残等で、結果的には毎年で考えるとそんなに大きく減るといふ形にはなっておりません。基金残高、最終的には財政調整基金を含めて、そういった基金をある程度持っていることで健全財政を維持できるということだろうと思っておりますので、そういったものの残高も意識をしながら予算編成をやっていきます。ただ単に積み上げていくということだけではなくて、きちんとそれも意識をしながら予算編成をさせていただいているつもりです。

- 読売新聞 所管課ということになるのかもしれないのですが、基金残高のピークってどれくらいだったんでしょうか。一般会計で結構なんですけど。
- 事務局 財政課ですけども、当初予算ベースでいきますと、26年度の当初予算がピークになります。
- 読売新聞 3,700億円ですか。
- 事務局 370億円です。決算の段階で、今市長からも答弁がございましたけれども、実際の取り崩しにつきましては、年度間の財源調整の形で当初予算で計上していたものの取り崩しをするかしないかというのは、決算の段階で判断しておりますので、実際の額につきましては変動していくということとは考えられます。
- 共同通信 共同通信と申します。
スポーツに関連して2つほどお伺いしたいんですけども、1つ目は横浜国際マラソンの後継の国際女子マラソンですけども、日本陸連のほうでは、昨年12月ですかね、埼玉県で11月にやるよという発表で、あとコース等は協議を続けていくというようなお話だったかと思うんですけども、今後さいたま市でやるというふうに正式決定したということなんですか。もしコース等も想定しているものがあれば、あわせて教えていただけたらというのが1つと、あと組織改定のところでオリンピックの専門部署をつくられたということで、まだ少し先の話だと思うんですけども、市長のお考えとして、具体的にこういう取り組みをやっていきたいというアイデア等があれば、あわせて教えていただきたいということなんですけれども。
- 市長 まず、国際女子マラソンについて、正式決定したということではございません。

正式決定については、基本的には予算が議会において議決をいただきまして、その後ということになるかと思えます。ただ、検討としては進めさせていただいて、陸連等、関係機関と開催に向けて検討を続けているということです。

それから、もう一点のオリンピックについてですが、都市戦略本部の中にオリンピック・パラリンピック部というものをつくらせていただきました。これは、おかげさまでさいたま市はサッカーの会場として埼玉スタジアム2002を使っていただくということで既に決定をしています。また、バスケットについても今検討されているところでありすけれども、いずれにしましてもこのオリンピックに向けて、官民を挙げて盛り上げていく、あるいはおもてなしをしていくという体制を早いうちからつくっていきたいというのが1つ。

あわせて今後のキャンプ等の誘致なども含めて、スポーツだけではなくて、今回のオリンピックも文化という要素も織り込んでおられますので、さいたま市としても文化、あるいは2020年のオリンピックの時にさいたま市として、あるいは日本として、どういった社会というか、ライフスタイルといいますか、そういったものを外国から来ていただくたくさんの観光客の皆さんにお示しをしていけるのかということも十分踏まえながら、観光、さまざまな技術開発、おもてなし、あるいは教育など、総合的にいろいろな局にまたがって取り組んでいくことが必要だと思っております。今回正式にオリンピック・パラリンピック部ということで立ち上げさせていただいて、各局ともしっかり連携をとりながら、また準備委員会ともしっかり検討協議をしながら、さいたま市なりのおもてなしといいますか、発信というものが2020年東京オリンピック・パラリンピックの時にできるようにしっかりと準備を進めていこうという思いでつくらせていただきました。

○日本経済新聞 日本経済新聞と申します。

先ほど市長はこの予算の採点で85点というふうにおっしゃられて、予算編成の過程で、財源の問題であったりとか、関係者の調整であったりとか、なかなかつけられない部分というものもあると思えますけれども、今回の予算でここは予算を配分し切れなかったなというような反省点等があれ

ば、教えていただければと思います。

- 市長 そういう意味では、公共施設が老朽化をしておりますので、修繕等をいろいろやっていかなくてはいけない、あるいはいろいろな行政ニーズがたくさんあるのですが、その中でなるべく平準化をしてバランスよくやっていくということが必要だということを心がけてやってきたつもりでいます。もちろんもう少し予算があれば、そういったところの充実であったり、いろいろやりたいことはたくさんあるわけなのですけれども、全体としてバランスなどをしっかりと見て編成をさせていただいた、その我慢の部分が15%ということでご理解をいただければと思います。

- 時事通信 時事通信です。

ちょっと今の話にも絡むんですが、最初大変厳しい財政状況だったというふうにおっしゃっていましたが、歳入と歳出の両面から、特に国の税制ですとか、国から開始するようと言われていた事業の関係などで、具体的にどの点が厳しいと感じられたかというのがあれば教えてください。

- 市長 今回12月に選挙などもあったりしまして、国の方針あるいは予算編成といった情報が私たちに早く流れてくるということがなかったものですから、私たちとしては、消費税も含めて多少上がるとか、いろいろな前提で取り組んできたところでありまして、それがぎりぎりまでなかなかはっきりとしなかったというところがありました。

特に子ども・子育てのところであるとか、かなり影響を受ける可能性があった事業もあったものですから、そういった部分では苦労したというか、どういう状況になるのかということの中で検討を進めてきた経緯があります。さらに、タイミング的に今回、統一地方選挙があるということもあって、通常の様子の議会よりも少し早くスタートするということがあったものですから、十分にまだ盛り込み切れていない、対応できていないところもありますので、それは今後時期を見て適切にまた補正等で対応していきたいと思っております。

- 毎日新聞 毎日新聞です。

済みません、組織改編と予算と通じてなんです、今回組織改編のほうでは、市長直轄の部局を多く設けられたり、あとスポーツイベントに特化された部署をつくられたりですとか、あと予算のほうもトリエンナーレで

すとかシティマラソンですとか、市長のトップダウン、市長の意向というのが強く今回は明確に出された部分があるのかなというふうに思ったんですが、トップダウンとか市長の色合いを強めた部分が、ご自分ではあるというふうに思われていらっしゃるのか、またその狙いなど、教えていただけたらと思います。

- 市長 もちろん都市戦略本部のところなどについては、組織改編については私の思いを随分入れていただいたということは当然あると思います。ただ、職員の皆さんからのいろいろな声を聞かせていただいたり、あるいはボトムアップ的に進めていかなければいけないこともたくさんあるとおもいます。スピーディーに、タイムリーにやっていくためには、やはりある程度組織的にもできるだけシンプルで、しかも意思決定が早い形をつくっていくことが必要だと思っております、その中でこういう都市戦略本部が拡充されたというのは、一つのあらわれかと思えます。

それから、市民・スポーツ文化局については、スポーツの分野、あるいは文化の分野、あるいは大宮区役所の移転建て替えなど、かなり大きな案件が集中をしているというところもあって、そういう意味で市民局とスポーツ文化局とを分けてやっていったほうが効率的にいくだろうということと分けてさせていただいて、しっかりと対応できる組織にしていこうということとやらせていただきました。

ほかにはいかがでしょうか。

- 埼玉新聞 よろしいでしょうか。

済みません、予算に関して1点、埼玉新聞から追加で質問したいんですが、今回の主な事業で、新待機児童ゼロプロジェクトということで、認可保育所の定員1,120人増加されるということですが、これは昨年ですか、4年間で3,600人増やすという計画がありましたが、その時からペースとしては上がっているのかということと、あと今回の増加で解消、待機児童がゼロになる見込みなのかどうなのかということ。

それから、あと今回組織改編でのびのび安心子育て課ということで、待機児童解消のために特化した部署をつくられるということですが、改めてこの待機児童解消に向けての市長の決意をお伺いしたいと思います。

- 市長 まず、後者の組織改編のほうからちょっと申し上げますと、待機児童を

ゼロにしていこうということで今までも進めてきましたけれども、特にこれから子ども・子育て新制度なども導入されてきますので、その新しい制度とあわせて、この待機児童をゼロにしていくための取り組みをより一層強化したいという思いがありまして、こういった組織をつくらせていただいたところであります。

人数的には、多少前倒しにはなっております。ただ、今、国からも新しい待機児童の基準なども示されておりますので、現時点でまだそれがなくなるかどうか、今回でなくなるかということになると、まだ少し厳しいのではないかと思っておりますが、私たちとしては一応来年までに待機児童をゼロにしようという目標でありましたので、いずれにしましても、少し定義が変わったりした部分もありますけれども、そういったことも含めて、とにかく待機児童ゼロに向けて、より一層対策を強化をしていきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 ほかはいかがでしょうか。

○ 日本経済新聞 日本経済新聞と申します。

今回の予算で、公約で掲げられている事業にもかなり手厚く配分をされていると思いますけれども、ただ、その中でも成長戦略等で国際シティホテルの誘致だったりとかコンベンションの整備であるとか、あと大宮駅東口の大門町2丁目の件などは、まだちょっといろいろその関係者との調整等もあって、まだなかなか予算化できていない部分があるのかなと思えますけれども、こういったちょっとやや遅れているのかなという部分に対して、今後どのように取り組まれていくのか、お考えをお聞かせください。

○ 市 長 今おっしゃられたとおりで、まだ地権者の皆さん等々の調整等がありまして、予定より少し遅れていると思っております。ただ、やはりスピード感を持ってしっかりやっていくという思いは全く変わっておりませんので、これらについては適切な時期に適切な予算化をして対応していくということで、準備の腹づもりはしております。

○ 日本経済新聞 ホテルについて。

○ 市 長 ホテルについても、今具体化に向けて取り組んでいこうと思っておりますので、それらについても来年度、いろいろな形で取り組みはしていきたいと思っております。

幹事社質問：

①「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの収支や来場者の分析、経済効果について」

②「国際女子マラソンの準備状況について」

○ 埼玉新聞

ほかはよろしいでしょうか。

ないようですので、幹事社質問のほうに移りたいと思います。質問はまとめて行いますので、よろしくをお願いします。

まず1つなんですが、昨年行われたツール・ド・フランスさいたまクリテリウムについてです。市長は、昨年ですね、年末に500万円ぐらいの黒字になるというようなことを記者会見でおっしゃいまして、あと12月議会では来場者数の報告等がありました。全体の詳細な数値等はまだ発表されていません。現時点で詳しい収支や来場者の分析、経済効果などがまとまっていたら教えてください。また、市長はこの数値についてどのような分析や受けとめをされていますか。

もう一点が、先ほども少し質問がありましたが、国際女子マラソンについてです。現在の準備状況はどのようになっているのでしょうか。運営組織の体制やコース、市と県の予算の負担割合など、固まっている部分があるようでしたら教えてください。お願いします。

○ 市長

それでは、幹事社質問に順次お答えをしたいと思います。

まず、初めのさいたまクリテリウムについてのご質問からですが、まず収支につきましては、今月の23日までオフィシャルグッズの販売、あるいはサポーターの募集も継続しており、また経済波及効果調査業務をはじめとして大会報告書の作成など、現在まだ進行している最中でございます。最終的な決算には至っていないというところであります。

2月の下旬には、実行委員会を開きたいと思っておりますので、それまでには、それぞれお知らせができると思っておりますので、いましばらくお待ちをいただきたいと思っております。

また、決算の見込みについては、既にご質問の中にもありましたけれども、500万円くらいということではありますが、その後オフィシャルグッズの販売等々やっておりますので、まだ正確な数字は出せません。

それから、来場者の分析及び経済波及効果につきましても、さきの来場者数の算出を終えまして、現在算定作業を行っている最中でございます。これも2月下旬の実行委員会に報告できるように準備を進めております。

大会の評価として、まだ数字を見ておりませんので、はっきりと申し上げる段階ではありませんけれども、定性的な評価としましては、多くの来場者を迎えながらも、大きなトラブルもなく、大会自体は成功裏に終えることができたと考えております。また、収支についても経費の節減と収支の確保に努めながら、予算の範囲内でツール・ド・フランスの名に恥じない高いクオリティの確保に努めたところであります。

具体的には、さいたまスーパーアリーナ内をコースの一部とするといった新しい試みを行わせていただいたり、全国ネットの地上波テレビ中継を行わせていただいたり、あるいはコース沿道の観客の皆様に対するサービス向上を図るために、ライブスクリーンを複数設置したりということで、昨年度の課題を踏まえ、より充実した大会になったと思っております。

また、ツール・ド・フランスという世界的なブランド力を持って、また国内外のトップライダーが迫力あるレース展開をするこの大会を通じて、会場にお越しの皆様のみならず、テレビを見ていただいた全国のサイクリファンに本場の感動と興奮をお届けすることができたのではないかと考えています。また、さらには未来を担う子どもたちに夢と希望を与えられたということは、選ばれる都市をつくろうということで進めております本市にとりましても、存在感が高まったと考えております。

いずれにしましても、現在作業を進めているところでありますので、もう少しお時間をいただければありがたいと思います。

それから、2番目の国際女子マラソンについてのご質問にお答えをいたします。

まず初めに、大会準備状況についてでございますが、現在、日本陸連、埼玉県、さいたま市、読売新聞社、日本テレビで組織をしました検討委員会において、国際女子マラソン・市民フルマラソン同時開催に向けた検討を行っております。

運営組織につきまして、主催5者による実行委員会等を立ち上げて大会運営を行う方向で調整をいたしております。また、主会場やコース設定等

の開催概要についても検討を行っておりますが、現時点では公表できる段階には至っておりません。引き続き、検討委員会におきまして大会概要等の詳細について検討を進めていきたいと考えております。

それから、本市の大会に対する負担額としては、国際女子マラソン・市民フルマラソン同時開催に対するものとしては、新年度予算で1億5,000万円を計上させていただいております。

これは、市民フルマラソンと国際女子マラソンを同時開催することで、市民フルマラソンの大会価値の向上等、財政面、運営面ともに大きなメリットがあると考えた中で、こういう対応をさせていただいているところでございます。

今後、議会での予算審議を受けて承認をいただいた場合は、主催5者の調整を経た上で、歩調を合わせて改めて公式な発表を行いたいと考えております。以上です。

幹事社質問に対する質問

- 埼玉新聞 ありがとうございます。
 幹事社質問で、ちょっと追加で質問したいんですが、この市民マラソン、昨年というか、本年度は7,500万円ですか、それが1億5,000万円ということになっていますが、市民マラソンをフルマラソン化して行うものと国際女子マラソンとして行うもの、総額での予算規模というのはどのぐらいになる予定なんですか。
- 市 長 総事業費ということですか。
- 埼玉新聞 そうですね。そのうちの1億5,000万円を市が負担するという理解でよろしいんですね。
- 市 長 担当のほうからお願いします。
- 事務局 スポーツイベント室でございます。
 総事業費につきましては、約4億円と算出しております。
- 埼玉新聞 済みません。それで、フルマラソン化した市民マラソン部分と国際女子マラソン部分で分けることができればどのぐらいずつになるか、予算の割合というか、額になっているんでしょうか。
- 事務局 (金額を) なかなか厳密に分けることはできません。重なっている部分

がございますので、総額で約4億円と算定しています。

- 埼玉新聞 あと、先ほど実行委員会形式で行う方向で検討ということですが、実際にいつごろそういった組織が正式に立ち上がる見込みなんでしょうか。
- 市 長 正式には、先ほども申し上げましたとおり議会でのご議決をいただいた後に正式な決定ができるのだらうと思います。
- 埼玉新聞 年度内にはできそうでしょうか。
- 市 長 そうですね、基本的にはそういう方向で考えておりますが。
- 埼玉新聞 幹事社質問に関して、何か各社さんありますでしょうか。
ないようでしたら、次に行きたいんですが、幹事社質問以外で質問ある社の方、お願いします。

その他質問：「埼玉高速鉄道株の事業再生計画について」

- 朝日新聞 朝日新聞です。
先日ですね、埼玉高速鉄道株の事業再生ADRが成立したという発表があったんですけども、それについて市長のご感想をお願いしたいんですが。
- 市 長 埼玉高速鉄道株の事業再生計画については、昨日29日の債権者会議におきまして、全ての債権者の合意が得られて成立をいたしました。今後は、同社が本計画に基づいて円滑に事業再生が完了するよう、埼玉県や川口市等とともに、事務手続を滞りなく進めていきたいと考えております。
また、市としても浦和美園地区の土地区画整理事業等を推進するなど、埼玉高速鉄道株の利用促進にも努めていきたいと思っております。
- 埼玉新聞 ほかいかがでしょうか。
- 市 長 よろしいですか。
- 埼玉新聞 ありませんか。
ありがとうございました。以上をもちまして、記者からの質問を終了させていただきます。
- 進 行 以上をもちまして、市長定例記者会見を終了させていただきます。
次回の開催は、2月18日水曜日、1時半からを予定しておりますので、よろしくお願いたします。ありがとうございました。

午後2時22分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。